

1 事業概要

事務事業名	小学校就学援助等事業			課名	学校教育課	事業No.	278
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
	分野別計画						
法令・例規等				学校教育法			
				就学援助法			
事業目的	対象	児童及びその保護者					
	意図	就学に必要な経費の一部を援助し、児童の義務教育を受ける権利を保障する					

2 事業内容

29年度取組	取組内容		経費の内容					事業費(千円)
	29年度取組	1 要保護、準要保護世帯の児童及び特別な支援が必要な児童の世帯の保護者に対して、就学援助費の支給を行いました。 2 従来半額であった給食扶助を全額支給としました。	医療扶助					
就学扶助								15,662
給食扶助								26,472
交通災害共済掛金								41
特別支援教育就学奨励費								3,820
郡外特別支援学校在籍者扶助								46
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績	
	要保護世帯児童数	人	15	14				
	準要保護世帯児童数	人	486	542				
	特別支援教育世帯児童数	人	177	166				
29年度決算(千円)	予算額	52,367	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	46,812	(国) 特別支援教育就学奨励費補助金 (1/2) 1,797千円					
	財源の状況	国庫支出金	1,834	(国) 要保護児童生徒援助費補助金 (1/2) 37千円				
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	44,978					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	9	88	87	就学援助等事業費
2	1	10	2	2	11	1	47,639	42,905	要保護・準要保護児童援助費
3	1	10	2	2	12	1	4,640	3,820	特別支援教育就学奨励費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・準要保護認定に世帯所得基準での要件を設けました。 ・学校給食費の全額支給、新入学児童学用品費の入学前支給など、援助の充実を図ってきました。 ・就学援助の支給は年3回行っていますが、実際に金銭が必要な時期から支給に間があるので、支給回数を増やしてほしいとの声の一部にあります。							
上記の課題解決のための有効策		・支給に際して対象児童それぞれについて支給額を把握する必要があるため、限られた人員では支給回数を増やすことは困難です。行事等で資金が必要な場合がありますが、できる限り直後の支給日に支払いが行えるようにしていきます。							
次年度に向けての取り組み		・要保護、準要保護世帯の児童及び特別な支援が必要な児童の世帯の保護者に対するの援助を、広報を含め、引き続き行っていきます。							